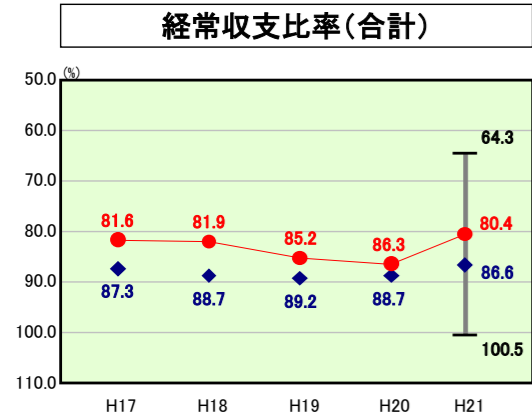


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 芽室町

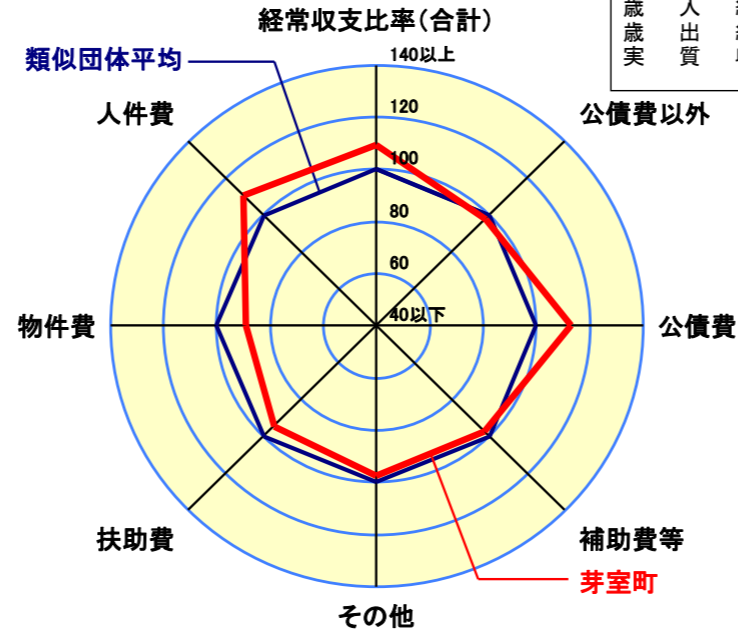
## 経常収支比率の分析



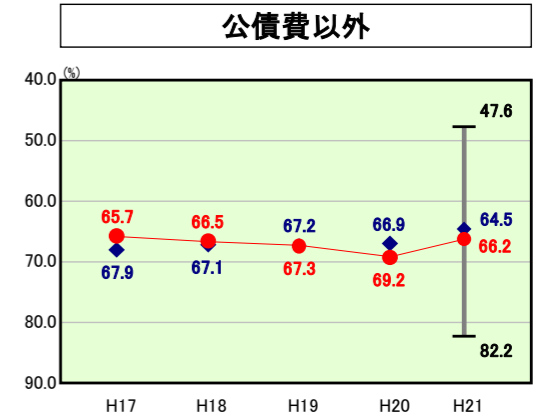
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 3/33  
全国市町村平均 91.8  
北海道市町村平均 91.2

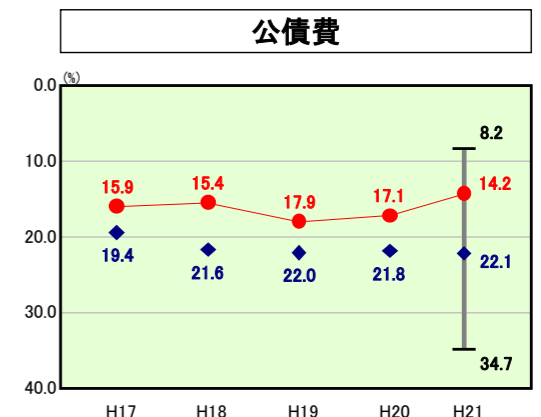
人口	19,376人(H22.3.31現在)
面積	513.91km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,034,140千円
歳入総額	11,461,624千円
歳出総額	11,297,183千円
実質収支	160,393千円



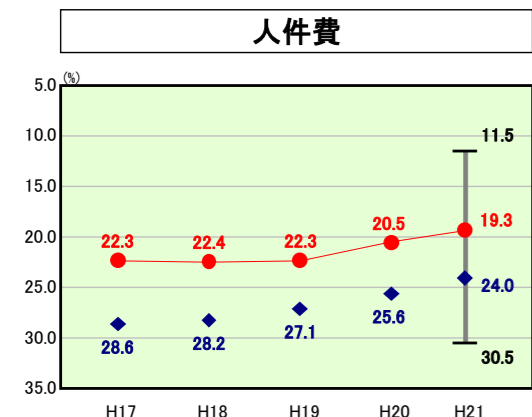
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



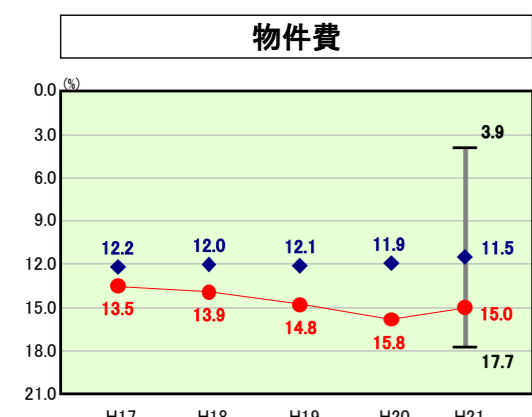
H21類似団体内順位 14/33  
全国市町村平均 71.9  
北海道市町村平均 68.5



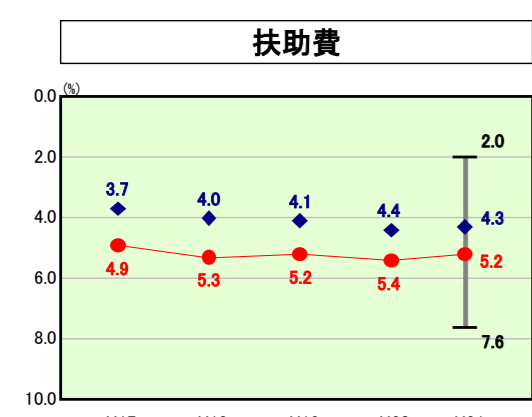
H21類似団体内順位 3/33  
全国市町村平均 19.9  
北海道市町村平均 22.7



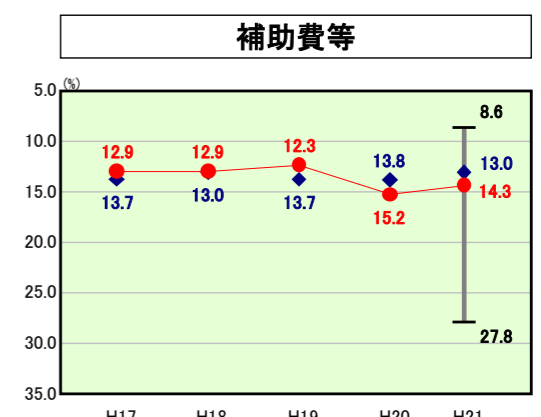
H21類似団体内順位 3/33  
全国市町村平均 26.7  
北海道市町村平均 24.1



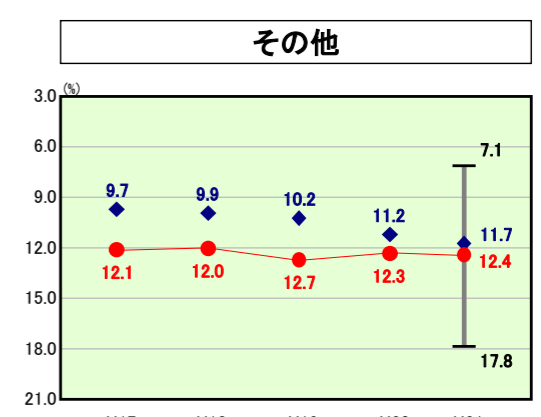
H21類似団体内順位 30/33  
全国市町村平均 13.0  
北海道市町村平均 11.3



H21類似団体内順位 26/33  
全国市町村平均 9.6  
北海道市町村平均 9.1



H21類似団体内順位 22/33  
全国市町村平均 10.5  
北海道市町村平均 12.0



H21類似団体内順位 20/33  
全国市町村平均 12.1  
北海道市町村平均 12.0

## 分析欄

### 人件費:

類似団体平均より人件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、職員定数適正化計画に基づき、退職者不補充など職員の新規採用の抑制が要因である。

### 物件費:

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、緊急雇用創出推進事業及びふるさと雇用再生特別対策事業に伴う雇用対策や地上デジタル放送移行への対応、スクールバス運行業務の全面委託に係る経費の増加が挙げられる。なお、スクールバス運行業務の全面委託や公共施設の指定管理業務への移行については、行政改革大綱に基づく業務の民間委託化を推進するもので、人件費(職員給与等)から物件費(委託料)へのシフトが起きているためである。

### 扶助費:

扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、障害者自立支援給付費や乳幼児医療給付費に係る経費の増加が挙げられる。今後においても、扶助費の上昇が予想されるため、他の義務的経費の削減を図ることで経常収支比率の抑制に努める。

### 公債費等:

類似団体平均を下回っているが、国営土地改良事業負担金の繰上償還にかかる起債借入の元金償還や公的資金補償金免除繰上償還の実施などにより、公債費に係る経常収支比率は依然として高い状況にある。ただし、地方債残高は平成17年度をピークに減少傾向にあり、今後においても新規地方債発行の抑制を図る。

### 補助費等:

平成20年度から補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、後期高齢者医療にかかる療養給付費の負担増が要因となっている。今後においても療養給付費の減少は見込めないことから、他の消費的経費を抑制するため、引き続き、事務事業評価による補助金及び負担金の適正化を図りながら削減に努める。

### その他:

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰上金の減少は見込めないことから、公共下水道特別会計や簡易水道特別会計など他会計における使用料の適正化による収入増を図るとともに、緊急度に応じた事業選択及び維持管理経費の見直しにより、普通会計の負担額(繰上金)の削減に努める。

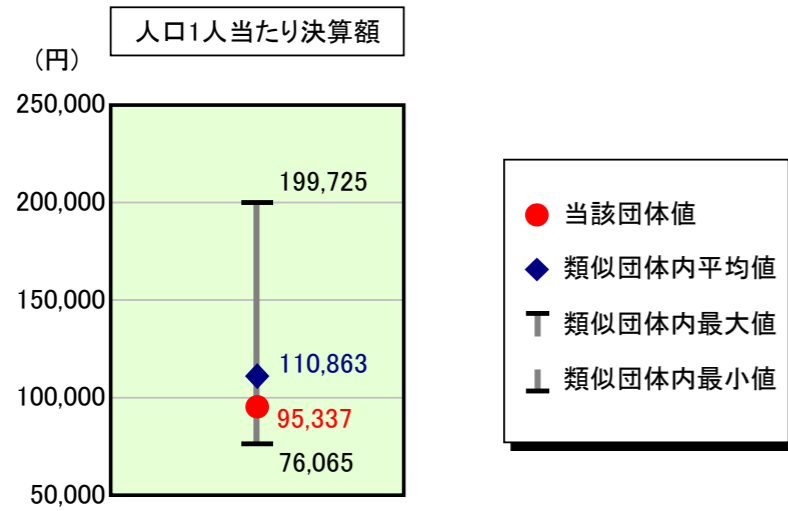
### 普通建設事業費:

国の経済対策による交付金を活用した事業実施に伴い大幅増となっているが、今後においては、近年の厳しい財政状況を踏まえ、事業の緊急性・住民ニーズを勘案しながら普通建設事業の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 芽室町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



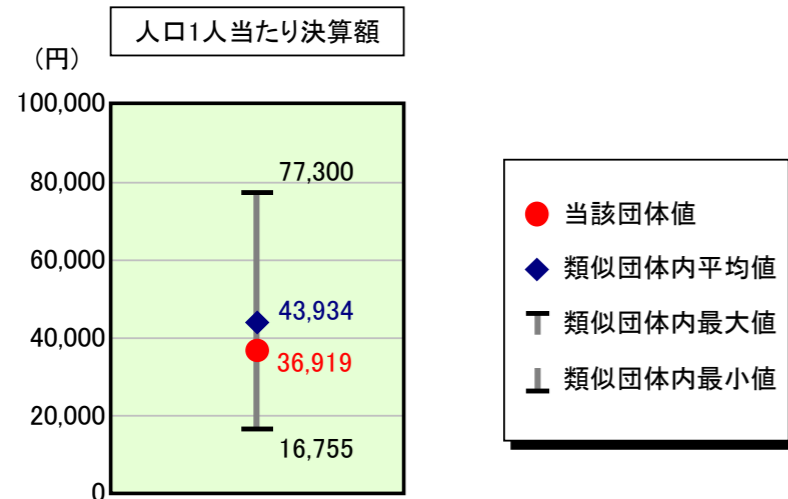
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,518,252	78,357	93,010	▲ 15.8
賃金(物件費)	135,653	7,001	7,367	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	268,803	13,873	13,875	0.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,494	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,524	2,814	4,796	▲ 41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,858	354	2,144	▲ 83.5
▲退職金	▲ 136,845	▲ 7,063	▲ 11,822	▲ 40.3
合計	1,847,245	95,337	110,863	▲ 14.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.00	10.26	▲ 2.26
ラスパイレス指数	97.6	95.4	2.2

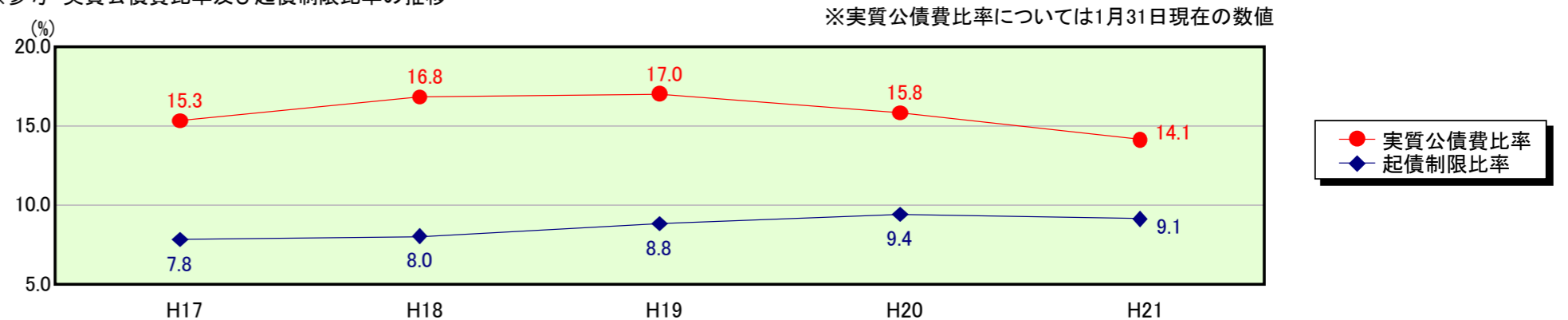
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,071,447	55,298	81,141	▲ 31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	477,835	24,661	18,569	32.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,891	2,162	5,045	▲ 57.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	80,879	4,174	2,478	68.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
▲特定財源の額	▲ 83,650	▲ 4,317	▲ 3,332	29.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 873,051	▲ 45,058	▲ 60,002	▲ 24.9
合計	715,351	36,919	43,934	▲ 16.0

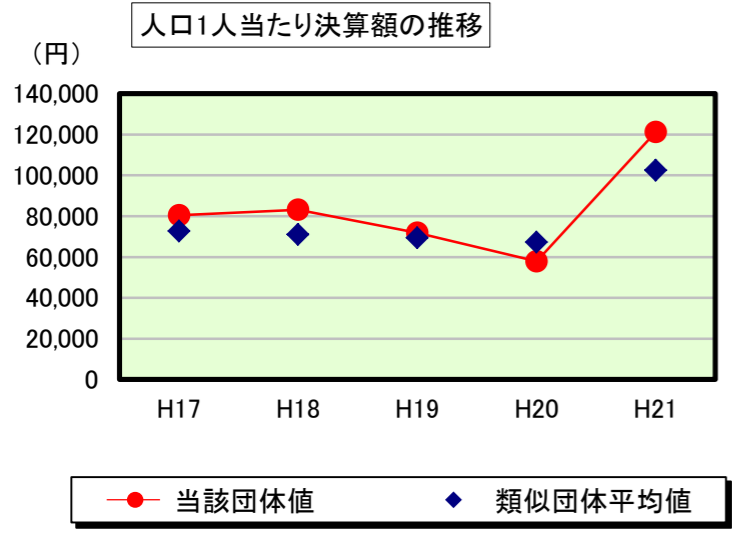
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 芽室町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,522,960	80,452	0.2	72,650	▲ 2.7	2.9
うち単独分	345,634	18,259	▲ 33.8	35,523	▲ 20.4	▲ 13.4
H18	1,581,492	83,175	3.4	70,966	▲ 2.3	5.7
うち単独分	274,315	14,427	▲ 21.0	39,164	10.2	▲ 31.2
H19	1,386,422	71,780	▲ 13.7	69,282	▲ 2.4	▲ 11.3
うち単独分	426,609	22,087	53.1	32,828	▲ 16.2	69.3
H20	1,123,364	57,929	▲ 19.3	67,180	▲ 3.0	▲ 16.3
うち単独分	337,441	17,401	▲ 21.2	34,294	4.5	▲ 25.7
H21	2,347,887	121,175	109.2	102,412	52.4	56.8
うち単独分	863,011	44,540	156.0	58,752	71.3	84.7
過去5年間平均	1,592,425	82,902	16.0	76,498	8.4	7.6
うち単独分	449,402	23,343	26.6	40,112	9.9	16.7